

【別紙様式】

年 月 日

大阪市長 様

(団体名・代表者名)

令和 年度 大阪市配偶者暴力被害者等支援調査研究事業補助金 実施計画書

大阪市配偶者暴力被害者等支援調査研究事業補助金に係る実施計画書を、別添のとおり関係書類を添えて提出します。

【添付書類】

- 1 所要額調(様式第15号-1)
- 2 所要額調(様式第15号-2)
- 3 実施計画書(様式第16号-1)
- 4 事業所要額・実施工程(様式第16号-2)
- 5 事業管理表(様式第17号)
- 6 その他関係する書類

<担当者連絡先>

団体名		
所在地	〒	
所属(部署名)		
役職		
氏名		
電話番号及びFAX番号	TEL:	FAX:
E-mail		

年度 大阪市配偶者暴力被害者等支援調査研究事業補助金 所要額調【新規分】

団体名：_____

※水色着色部分を記載

(単位:円)

事業 番号	事業名	事業種別 ※プルダウン	補助対象事業に要 する経費 (A)	寄付金その他 の収入額 (B)	差引額 (C=A-B)	基準額 (D)	補助金算定 基礎額 (E)	補助金所要額 (F)	備 考
①					0		0	0	
②					0		0	0	
③					0		0	0	
④					0		0	0	
⑤					0		0	0	
合計			0	0	0	0	0	0	

(注) 1 A欄には、交付要綱第3条にいう対象経費の実支出額を記入すること。
2 B欄には、寄附金その他の収入額を記入すること。
3 D欄には、交付要綱第3条に定める基準額を記入すること。
4 E欄には、C欄及びD欄を比較して最も少ない金額を記入すること。
5 F欄には、E欄の金額に補助率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
6 行が不足する場合は、行全体をコピーしていただき、「コピーしたセルの挿入」をしてください。

年度 大阪市配偶者暴力被害者等支援調査研究事業補助金 所要額調 【継続分(前年度に国の交付対象となった取組を継続する場合)】

団体名: _____

※水色着色部分を記載 (単位:円)

事業 番号	事業名	事業種別 ※プルダウン	補助対象事業に要 する経費 (A)	寄付金その他 の収入額 (B)	差引額 (C=A-B)	基準額 (D)	補助金算定 基礎額 (E)	補助金所要額 (F)	備 考
①					0		0	0	
②					0		0	0	
③					0		0	0	
④					0		0	0	
⑤					0		0	0	
合計			0	0	0	0	0	0	

- (注) 1 A欄には、交付要綱第3条にいう対象経費の実支出額を記入すること。
2 B欄には、寄附金その他の収入額を記入すること。
3 D欄には、交付要綱第3条に定める基準額を記入すること。
4 E欄には、C欄及びD欄を比較して最も少ない金額を記入すること。
5 F欄には、E欄の金額に補助率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
6 行が不足する場合は、行全体をコピーしていただき、「コピーしたセルの挿入」をしてください。

団体名: _____

※水色着色部分を記載

1. 実施期間	年 月 日 ～ 年 月 日									
2. 地域の実情と課題	(※地域の社会資源、配偶者暴力の被害者等の状況を踏まえた現状把握、分析による、現在の実情と認識している課題について記載してください。これに対し、これまで取り組んできた内容についても記載してください。)									
3. 既存の取組	(※現在、取り組んでいる事業(本交付金の対象でないもの)について記載してください。)									
(※複数ある場合は、行を増やして記載ください。)	事業名	事業概要						他の国庫補助等 (※他の国庫補助等を受けている場合に記載)		
	既存事業①									
	既存事業②									
4. 対象事業	(※「地域の実情と課題」及び「既存の取組」を踏まえ、どのような事業を実施しようとしているのか分かるように記載してください。)									
(※複数ある場合は、行を増やして記載ください。)	新規・継続(プルダウンで選択)	事業名	事業種別 (※①～③で該当するものに「○」)				事業概要	新規性・事業効果 (※「3」で挙げた既存事業との比較による新規性及びこれにより見込まれる効果について、「性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金(配偶者暴力被害者等支援調査研究事業)公募要領」第10の3の項目(①効果の発現性、②先進性・新規性、③環境整備、④波及性)を踏まえ記載)	所要額合計 (円) (※数字のみ記載)	連携先 (※申請団体以外に連携している団体がある場合に団体名を記載。)
			①	②	③	④				
	実施事業①									
実施事業②										
5. 所要額・実施工程	様式第16号-2に記載									
6. 予算計上	☐ 当初予算計上済み ☐ 補正予算対応予定(月頃見込み) (※該当する対応について、□を■に変更。)									
7. 団体名・部署、担当者名、連絡先	電話: _____ e-mail: _____									

団体名: _____ (単位:円)

※水色着色部分を記載

事業 番号	新規・継続 (プルダウンで選択)	事業名	取組内容 (※各団体における取組内容について、新規性や見込まれる効果を含め記載)	取組期間 (※「R7.●.●～R8.●.●」のように記載)	所要額合計 (※事業管理経費10%分含む)	経費内訳 (※事業管理経費10%分含む。事業管理経費が不要な場合は行を削除してください。)														
						賃借料	15,000	円	×	12	か月	×	1	×	1	×	1	×	=	180,000
例	新規	〇〇事業	～のため、・・・を実施する。	R7.4.1～R8.3.31	237,600	交通費	1,500	円	×	12	か月	×	2	人	×	1	×	1	×	36,000
						事業管理経費	216,000	円	×	10	%								=	21,600
①					2		1		×	1		×	1		×	1		×	=	1
							1		×	1		×	1		×	1		×	=	1
								円	×	10	%								=	0
②					2		1		×	1		×	1		×	1		×	=	1
							1		×	1		×	1		×	1		×	=	1
								円	×	10	%								=	0
③					2		1		×	1		×	1		×	1		×	=	1
							1		×	1		×	1		×	1		×	=	1
								円	×	10	%								=	0
④					2		1		×	1		×	1		×	1		×	=	1
							1		×	1		×	1		×	1		×	=	1
								円	×	10	%								=	0
⑤					2		1		×	1		×	1		×	1		×	=	1
							1		×	1		×	1		×	1		×	=	1
								円	×	10	%								=	0

注) 1 「事業番号」、「事業名」、「所要額」は、様式第16号-1の「4. 対象事業」と対応させてください。
2 行が足りない場合は、適宜、行を追加してください。
3 交付要綱第14条第3項に規定する「補助金に係る消費税等仕入控除税額」を減額して申請すること。ただし、申請時において「補助金に係る消費税等仕入控除税額」が明らかでないものについてはこの限りではない。

事業管理表

(記入日： 年 月 日)

対象期間： 年 月 日 ～ 年 月 日

【基本情報】

1. 施設名称			
2. 活動年数		年	
3. スタッフ数	合計	0	人
	常勤スタッフ		人
	非常勤スタッフ		人
	ボランティア		人
	その他		人
4. 定員(人数又は世帯数)		人	世帯
5. 居室数		室	(※シェルターとして利用する居室のみ)
6. 支援対象者			
7. 活動内容			

【実施状況】

8. 利用者(入所者)	(延べ人数)
合計	0人
女性	人
男性	人
同伴児童	人

9. 退所者	(延べ人数)
合計	0人
女性	人
男性	人
同伴児童	人

10. 平均滞在日数	日
------------	---

11. 既存の取組（「様式第16号－1実施計画書3.既存の取組」の再掲）

12. 「大阪市配偶者暴力被害者等支援調査研究事業」による取組内容

(1)新規の取組部分

「様式第16号－1実施計画書4. 対象事業」ごとに、該当する取組（①受入体制整備事業、②専門的・個別的支援事業、③切れ目ない総合的支援事業④加害者プログラム事業）について詳しく説明すること。
 （※「様式第16号－1実施計画書3.既存の取組」と関連する場合は、既存部分と新規部分を分けて記載すること。）

(2) 上記取組による効果

「様式第16号－1実施計画書4. 対象事業」ごとに、該当する取組（①受入体制整備事業、②専門的・個別的支援事業、③切れ目ない総合的支援事業④加害者プログラム事業）について、定量的な効果（受入れ人数の変化等）及び定性的な効果（支援の充実等）を整理して記載

(定量的)

(定性的)

年度 大阪市配偶者暴力被害者等支援調査研究事業補助金 精算書【新規分】

※水色着色部分を記載

(単位:円)

事業 番	事業名	交付対象事業に要する 経費 (A)	寄付金その他の 収入額 (B)	差引額 (C=A-B)	基準額 (D)	交付金算定 基礎額 (E)	交付金所要額 (F)	交付金 交付決定額 (G)	交付金 受入済額 (H)	交付金額 (I)	精算額 (J=I-H)	備 考
①				0		0	0			0	0	
②				0		0	0			0	0	
③				0		0	0			0	0	
④				0		0	0			0	0	
⑤				0		0	0			0	0	
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1 A欄には、交付要綱第3条にいう対象経費の実支出額を記入すること。
2 B欄には、寄付金その他の収入額を記入すること。
3 D欄には、交付要綱第3条に定める基準額を記入すること。
4 E欄には、C欄及びD欄を比較して最も少ない金額を記入すること。
5 F欄には、E欄の金額に補助率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
6 I欄には、F欄及びG欄を比較して少ない金額を記入すること。
7 色付きのセル以外は、計算用の関数が入力されています。

※水色着色部分を記載

(単位:円)

事業 番号	事業名	交付対象事業に要する経費 (A)	寄付金その他の 収入額 (B)	差引額 (C=A-B)	基準額 (D)	交付金算定 基礎額 (E)	交付金所要額 (F)	交付金 交付決定額 (G)	交付金 受入済額 (H)	交付金額 (I)	精算額 (J=I-H)	備 考	備 考
①				0		0	0			0	0		
②				0		0	0			0	0		
③				0		0	0			0	0		
④				0		0	0			0	0		
⑤				0		0	0			0	0		
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

(注) 1 A欄には、交付要綱第3条にいう対象経費の実支出額を記入すること。
2 B欄には、寄付金その他の収入額を記入すること。
3 D欄には、交付要綱第3条に定める基準額を記入すること。
4 E欄には、C欄及びD欄を比較して最も少ない金額を記入すること。
5 F欄には、E欄の金額に補助率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。
6 I欄には、F欄及びG欄を比較して少ない金額を記入すること。
7 色付きのセル以外は、計算用の関数が入力されています。

※水色着色部分を記載

地方公共団体名：_____

1. 実施期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日										
2. 地域の実情と課題 (※事業実施前)	(※「実施計画書」において記載した内容を記載してください。)										
3. 対象事業											
	(※複数ある場合は、行を増やして記載ください。)	新規・継続 (プルダウンで選択)	事業名	事業種別 (※①～③で該当するものに「○」)				事業概要	事業効果 (※事業実施により現れた効果について具体的に記載)	所要額合計 (円) (※数字のみ記載)	連携先 (※連携先の民間セクター等を記載)
				①	②	③	④				
	実施事業①										
実施事業②											
4. 所要額・実施工程	様式第19号-2に記載										
5. 地域全体の効果・影響	(※上記の事業の実施により、事業実施前の状況(「2. 地域の実情と課題」が、どのように改善されたのか等、地域全体における効果・影響について記載してください。)										
6. 今後の課題	(※地方公共団体における公的な取組、地域の社会資源、配偶者暴力の被害者等の状況を踏まえた現状把握、分析による、事業実施を踏まえた課題について記載してください。)										
7. 所属、担当者名、連絡先	電話： _____ e-mail： _____										

注) 添付文書として、対象事業を実施したことが分かる広報物等を添付すること(実施計画時に提出済みの場合は省略可)。

事業所要額・実施工程

※水色着色部分を記載

地方公共団体名#REF!

(単位:円)

事業 番号	新規・継 続 (ブルダウ ンで選 択)	事業名	連携先 (※民間シエル ターの団体名を記 載)	取組内容 (※各団体における取組内容を記 載)	取組期間 (※「R5.●● ～R6.●●」 のように記載)	所要額合計 (※事業管理経費 10%分含む)	(団体ごと)	経費内訳 (※事業管理経費10%分含む。事業管理経費は、交付決定時の金額に基づき入力。)																
								賃借料	15,000	円	×	12	か月	×	1		×	1		×	1		=	180,000
例	新規	〇〇事業	△△	～のため、・・・を実施する。	R7.4.1～ R8.3.31	856,000	432,000	交通費	1,500	円	×	12	か月	×	2	人	×	1		×	1		=	36,000
								事業管理経費	216,000	円												=	216,000	
								講師謝金	10,000	円	×	2	時間	×	5	日	×	2	人	×	1		=	200,000
			▲▲	～のため、・・・を実施する。	R7.4.1～ R8.3.31		424,000	交通費	1,000	円	×	12	か月	×	1	人	×	1		×	1		=	12,000
								事業管理経費	212,000	円												=	212,000	
																						=		
①						0	0														=	0		
																						=	0	
								事業管理経費		円												=	0	
							0	0														=	0	
																						=	0	
									事業管理経費		円												=	0
②					0	0															=	0		
																						=	0	
								事業管理経費		円												=	0	
						0	0														=	0		
																					=	0		
								事業管理経費		円												=	0	
③					0		0														=	0		
																						=	0	
								事業管理経費		円												=	0	
						0	0														=	0		
																					=	0		
								事業管理経費		円												=	0	

注) 1 「事業番号」、「事業名」、「連携先」、「所要額」は、様式第19号-1の「3. 対象事業」と対応させてください。
2 行が足りない場合は、適宜、行を追加してください。

事業自己評価チェックシート

事業年度: _____

団体名: _____ 記入者氏名: _____

実施事業名: _____ 記入者の立場: _____

事業区分: _____

各項目について5段階(最高5⇔最低1)で評価してください。

評価項目	効果評価 (最高5－最低1)
1)事業目的の達成 目標としていた効果は得られましたか？	
2)ニーズへの応答 計画段階で把握していたニーズに対し十分応えられましたか？ ・どのようなニーズがありましたか？ ・どのように応えられましたか？	
3)受益者の満足度 この事業の成果として、受益者は満足しましたか？ 受益者からの声(具体例):	
4)事業実施の必要性 この事業の実施により、当該事業の必要性が実感できましたか？ それほどういった時に感じましたか？	